

今こそ、国債の大量発行と、大規模な公共投資を。

藤井 聡¹

1 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 享受
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

Key Words: デフレ, 国債, 公共投資, 長期金利

1. 「日本政府は破たんする」という説は、完全な嘘である

防災や都市文化の発展などのために、公共事業の推進が今の日本に於いて極めて重要である。しかし、しばしば、財政の問題故に、それが難しいと言うことも言われている。

実際、今の日本の国債の財務残高は、GDP の189%みにも達している。これは、先進国中の最高水準である。これをもってして、しばしば、「日本の政府は破たんする」と言われている。だから、大量の国債の発行も難しいし、大規模な公共投資を伴う公共事業は難しい、と言われている。

しかし、日本政府は破たんなんてしない。

そもそも、「日本国政府の破たん」とは「日本の中央政府が、借金を期限までに耳をそろえて返せなくなる」という事態を意味する。そして、これまで破たんしてきた国々はいずれも、外国から、外国の通貨で借金をしていることが原因で破たんしている。例えば、ある国が自分の国の通貨ではない「アメリカドル」で借金をしていたとしよう。そうすると、期限が来れば「アメリカドル」を耳をそろえて返さないといけない。しかし、期日に「アメリカドル」を十分に揃える事ができたければ、その借金を返せなくなる。

ところが、自分の国の通貨で借金をしていたとしよう。例えば、アメリカ政府が、アメリカドルを外国からオカネを借りていたり、日本政府が日本円で外国からオカネを借りていたりした場合である。こうした場合、期日までにどうしても借りたお金を準備できなくなったとしても、大きな

混乱は起こらない。なぜなら、自分の国の通貨だったら、それぞれの国が、そのお金を印刷し、発行する権利（通貨発行権）を持っているからである。日本政府が何兆円借りていてもいざとなれば一万円札をその分だけ刷ってしまえばいいのである。

もちろん、あまりに無節操に自国通貨を発行し過ぎると、自国の通貨の価値が下がってしまい、結果的に、経済的なダメージを受けることになる。だから、いかに自国通貨の借金であっても、そのオカネを借りている国から「スグに全部返して下さい！」と言われない様に、いろいろとその国に「配慮」することが必要となってしまう。つまり、いかに自国の通貨と言えども外国から借金をしていれば、その借金を盾にして、いろいろな政治的なプレッシャーをかけられてしまうのである。だから、やはり、外国からオカネを借りるという事は、政治的に望ましいものではない。

最後に、「政府が、その国の民間（法人や世帯）から借金をしている」場合を考えてみよう。この場合には、当然ながら、その通貨は「自国の通貨」になる。だから、この場合でも、どんな状況になっても、「破たん」することはない。そして、国内の世帯や法人が、外国がかけてくるような強い政治的プレッシャーを、政府にかけて来るとも考えられない。だから、外国からオカネを借りるよりもずっと安全なのである。

実際、自国内で発行した国債、つまり「内債」が原因で政府が破たんした事例はない。破たんした政府は全て、外国に対して発行した国債、つまり「外債」が原因で破たんしているのである。

つまり、一口に「政府の借金」といっても、その「借りたオカネがどういうものなのか」に応じて、破たんする危険が高かったり、低かったりするのである。いわば、借金は借金でも、「質(たち)の悪い借金」と「質(たち)の悪くない借金」がある、ということである。

まとめて言うなら、一番質が悪く、破たんする危険性が一番高いのが、「1) 外国の通貨による、外国からの国債(外貨建ての外債)」である。事実、これまで破たんした国はいずれも、これが原因だった。その次に質が悪いのが、「2) 自国の通貨による、外国からの借金(自国通貨建ての外債)」である。なぜなら、オカネを貸してくれている外国から、政治的なプレッシャーを与えられてしまうからである。そして、最も安心できるのが、「3) 自国の通貨による、国内民間からの借金(内債)」である。こうした種類の借金は、破たんするリスクも、政治的プレッシャーをかけられるリスクも、最も低いのである。

さて、日本政府はどういう種類の債務をしているかという点、紛れもなく、「3) 自国の通貨による、国内民間からの借金(内債)」が大半なのである。2009年度時点において、日本政府の国債の中で、外国人が保有しているもの、つまり「外債」は、実に「6・1%」にしか過ぎない。そして残りの9割以上が全て、国内の世帯や法人などが保有している「内債」なのである。

だから、日本の政府は、いかに国債の累積債務の対GDP比が高い水準にあると言えども、「破たん」という最悪の事態からは非常に縁遠いところにいるのが実態なのである。

2. 長期金利が低い今こそ、国債発行と大規模な公共投資を

しかも、「日本の国債の金利」を見れば、今こそ、国債を大量に発行して、子ども手当のような(多くが貯蓄に回ってしまうような)経済効果の見込めない財政出動ではなく、貯蓄に回りにくく、かつ、直接的に雇用を創出する公共事業等に、

財政を出動することが必要であることが分かる。

そもそも、今の日本の長期金利は、ここ10年ほど1%~1・5%ほどの非常に低い推移が続いている。これは、先進諸国の中でもとりわけ低い水準である。これはつまり、「わざわざ金利を上げなくても、皆が国債を買ってくれる」という状況であることを意味している。これはつまり、「誰も借りてくれない預金が銀行の中で大量に余っている」ということを意味している。余っているから、銀行は仕方なく、国債でも買わないと運用できない、という状況となっているのである。

なぜ、誰もオカネを銀行から借りてくれないかという点、世の中の景気が悪くて、民間の中では誰も「投資」をしようとは思っていないからである。こんな時こそ、民間の「投資」を誘発するような「投資」を誰かがやらねばならない。そうでなければ、経済の不況は一向によくならない。

民間の誰もそれを遣らないなら、残るは、非民間、つまり「政府」しかない。

だからこそ、今こそ、国債発行と、それに基づく、効率的な「公共投資」が数十兆円オーダーで必要なのだ(今、銀行には、142兆円もの貯金が、民間の誰にも借りられずに余っている状態が続いている。これが、一般の市場に還流されれば、日本のデフレ不況は一瞬で無くなるはずなのだ)。

つまり、学者から政治家からニュースキャスターまで、全員が「緊縮財政が必要」と口々に叫んでいるが、あれは全て間違いなのである。

日本の政府は破たんなんてしないし、公共投資では景気刺激策にはならないなんてのも嘘だ。大規模な国債発行と、それに基づく、1930年代のアメリカのような大規模な公共投資こそが今、求められているのである。

参考文献

藤井 聡：公共事業が、日本を救う、文春新書(準備中)。

藤井 聡：正々堂々と公共事業の雇用創出効果を論ぜよ~人のためにこそ、コンクリートを~日刊建設工業新聞社、(印刷中)。